

## 岩手県短期経済観測調査結果（2005年6月）

回答企業数 57 社（製造業 26 社、非製造業 31 社）

### 1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業が電気機械等 I T 関連業種を中心に持ち直す一方、非製造業では横這い圏内で低迷した。全体では、緩やかながら改善している（前回 31 今回 26）。

先行きについては、製造業が横這いで推移する一方で、非製造業が改善を見込んでいることから、全体では引き続き改善が期待されている（今回 26 予測 17）。

業種別にやや詳しくみると、製造業では、I T 関連業種の電気機械や精密機械の一部において、在庫調整の進展や新製品に対する需要増加等を背景として改善した（前回 15 今回 4）。先行きについては、引き続き I T 関連業種で調整進捗を期待する先が見られる一方、設備投資や輸出の鈍化、仕入価格の上昇と販売価格の下落等を背景として慎重な見方をする先もあり、製造業全体では横這いで推移する見通しとなっている（予測 4）。

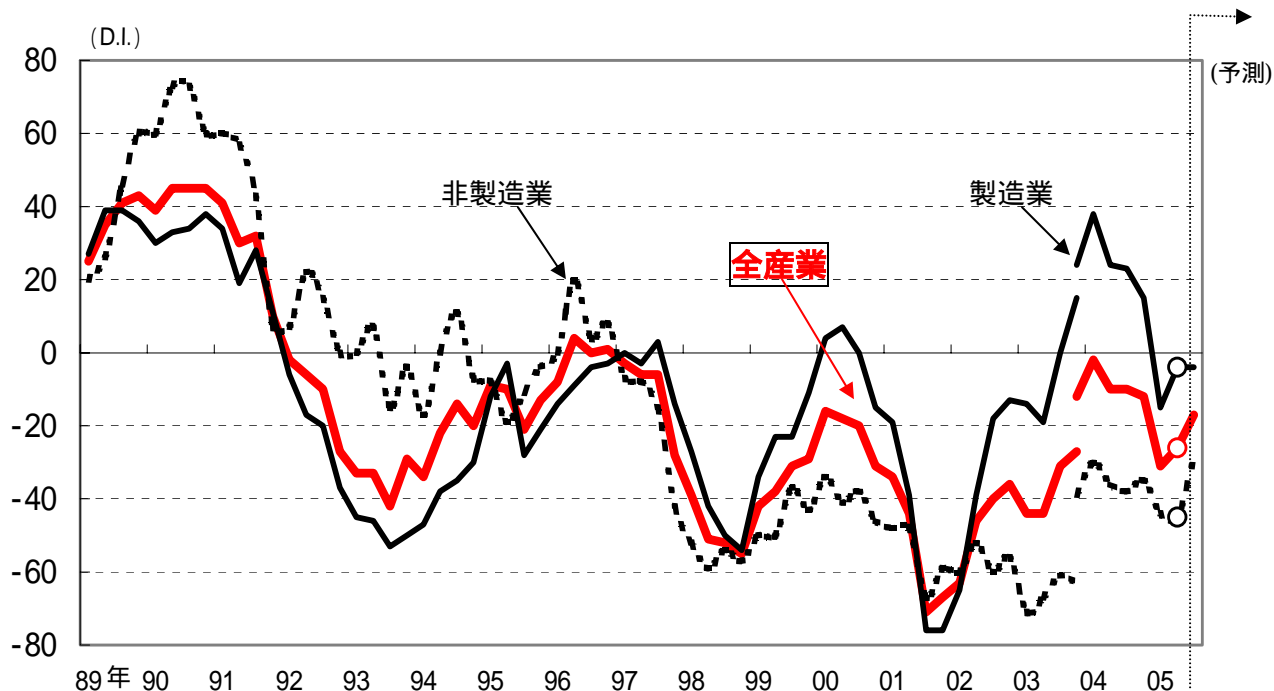
非製造業では、建設業が官公需の減少や競争の激化等から一段と悪化したほか、卸・小売業が不冴えなまま推移したこと等から、横這い圏内で低迷した（前回 44 今回 45）。先行きについては、卸・小売業での需要下げ止まりや、その他人件費抑制による収益好転等を期待して改善を見込んでいる（予測 29）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
<b>製造業</b>	38	24	23	15	15	4( 11)	4
素材業種	25	0	20	40	60	60 ( 60)	60
加工業種	40	30	33	29	5	9 ( 0)	9
うち食料品	17	17	0	0	0	0 ( 0)	0
電気機械	0	20	17	0	33	0 ( 0)	0
<b>非製造業</b>	30	36	38	35	44	45( 47)	29
建設	43	43	50	36	43	54( 57)	54
卸・小売	37	50	43	43	43	43( 43)	29
<b>全産業</b>	2	10	10	12	31	26( 31)	17

(〔図〕業況判断 D.I.の推移)



(注) 2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断 D.I.の推移

		04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
製造業	東北	3	7	10	1	13	9( 10)	1
	全国	4	10	13	11	6	8 ( 3)	8
非製造業	東北	27	32	28	27	26	22( 26)	22
	全国	11	8	7	7	6	3 ( 7)	4
全産業	東北	15	17	14	16	22	17( 19)	14
	全国	5	0	2	1	2	1 ( 2)	1

(注) 調査対象企業数(2005年6月調査)

- ・東北地区(6県) 681社(製造業268社、非製造業413社)、回答率97.9%
- ・全国 10,316社(製造業4,213社、非製造業6,103社)、回答率97.8%

## 2. 売上高・収益（2005年度計画）等

調査対象企業の2005年度の売上高及び経常利益は、製造業で減収減益、非製造業で減収増益となっている。

製造業では、加工業種を中心として売上・収益とも伸び悩み、販売価格あるいは製品単価の下落を主因に、前回調査と比較して収益が下方修正されている。

非製造業では、減収となるものの、人件費等の経費削減による増益を目論む先がみられ、前回調査との比較でも収益が上方修正されている。

（売上高・経常利益）

上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績)		2005年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			上期	下期		上期	下期	
<b>製造業</b>	11.8	6.3	2.7	6.4	1.0	1.9	33.8	43.2
	1.1	7.3	1.6	0.2	2.9	2.1	11.0	4.8
素材業種	3.5	52.6	2.9	0.9	4.6	14.3	79.2	4.3倍
	1.6	8.7	0.2	0.2	0.2	12.9	0.0	15.3
加工業種	12.3	9.2	2.9	6.6	0.9	2.3	32.5	39.8
	1.2	7.2	1.7	0.2	3.0	2.4	11.1	4.5
<b>非製造業</b>	6.2	48.8	6.6	4.5	8.2	38.6	赤字	5.2
	0.5	0.1	0.1	3.0	2.1	5.1		2.0
建設	7.5	57.3	12.4	11.3	13.0	40.6	赤字	5.1
	0.7	4.6	1.8	4.4	5.1	9.5		0.7
卸・小売	3.0	32.6	0.9	1.4	2.9	21.4	赤字	9.4
	0.5	30.9	2.4	2.6	2.2	58.9		14.3
<b>全産業</b>	4.4	9.5	4.2	5.8	2.7	4.7	59.7	21.9
	0.9	6.0	1.0	1.1	1.0	0.6	31.1	3.4

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、前回調査時とほぼ同じ「過剰」超となり、需給に目立った改善が見られない中、製商品在庫判断（同）は、「過大」感が拡大している。

販売価格判断（同）は、前回調査時並みの「下落」超で推移する一方で、仕入価格判断（同）では「上昇」超が拡大している。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超」「供給超」	39	38	36	36	42	41( 44)	41
製商品在庫	「過大超」「不足超」	11	15	13	20	13	16( )	
販売価格	「上昇」「下落」	36	29	21	28	33	32( 35)	31
仕入価格	「上昇」「下落」	9	24	28	30	21	28( 19)	28

### 3. 設備投資額（2005年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

調査対象企業の2005年度の設備投資計画をみると、製造業では、IT関連業種の大手電気・精密機械や自動車関連企業において、能力増強あるいは高付加価値・次世代製品への進出など積極的な投資が予定されており、全体として前年を大きく上回る計画となっている。但し、IT関連の一部には、需要の伸び悩みを背景として、当初計画の一部を翌年度へ繰り延べる先もみられること等から、前回調査との対比では下方修正されている。

非製造業では、情報通信関連の一部にデジタル化対応投資が予定されていること等から、前年を上回る計画となっている。

（設備投資額 ソフトウェア投資を除く） 上段：前年同期比、% 下段：前回調査比修正率

	2004年度 (実績)	2005年度 (計画)		
		上期	下期	
製造業	37.4	2.0倍	21.6	3.4倍
	4.3	7.7	4.2	9.7
素材業種	31.4	15.2	15.2	15.1
	8.8	6.8	14.3	46.3
加工業種	37.6	2.1倍	22.9	3.4倍
	4.6	7.7	4.0	9.8
非製造業	51.0	7.8	65.8	22.1
	40.0	1.7	11.2	6.9
建設	69.4	41.1	52.6	18.6
	1.5	0.4	3.0	2.3
卸・小売	14.2	61.0	2.9	90.4
	0.6	3.1倍	5.1倍	0.0
全産業	14.6	1.9倍	24.4	2.9倍
	0.9	7.2	3.1	9.6

なお、生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業、非製造業とも「過剰」超が拡大した。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
製造業	0	4	4	0	7	11 ( 8)	0
非製造業	18	18	28	22	19	29 ( 28)	16
全産業	11	9	14	12	13	21 ( 19)	8

#### 4. 雇用人員判断

雇用人員判断（D.I.）をみると、製造業では「過剰」超が縮小した一方、非製造業では「過剰」超が拡大した。

（判断D.I.） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
製造業	8	0	7	4	23	19 (23)	11
非製造業	27	36	34	28	25	35 (25)	26
全産業	19	21	15	18	25	28 (25)	19

#### 5. 企業金融関連判断

資金繰り判断（D.I.、全産業）では、「苦しい」超がやや拡大した。

金融機関の貸出態度判断（同）では、「厳しい」超が縮小した。

借入金利水準判断（同）では、「上昇」超が縮小した。

（判断D.I.） 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	22	23	25	19	24	26 ( )	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	9	18	14	9	18	13 ( )	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	5	14	19	9	5	3 (9)	9

以 上